

総務部

行政管理課  
平和推進課

課長 清澤 明子

事務事業評価票

事務事業名	駅前会館管理
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	駅前会館管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

S62~

駅前会館会議室の貸出し及び施設等の維持管理について、指定管理者制度により管理運営を行うもの  
 ※一般社団法人松本市歯科医師会との区分所有施設  
 ・1階、4階 松本市所有  
 ・2階、3階 一般社団法人松本市歯科医師会所有

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 指定管理者  
 松本市歯科医師会(特命指定、委託料方式)  
 (指定期間:平成29年4月~令和4年3月(5年))

2 施設の維持・管理  
 ・防火設備修繕(374,000円)  
 ・南側外壁剥離箇所修繕(256,300円)  
 ・外壁タイル等劣化度調査(1,012,000円)

3 指定管理者が行う業務内容  
 ・会議室等の貸出し  
 ・施設及び設備の維持管理

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、施設の休館や利用制限をせざるを得なかった。  
 (休業要請期間:令和2年4月18日~令和2年5月15日)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・**(廃止)**  
 ・市長公約に基づく事業棚卸で、施設の用途廃止対象施設となったことから、長寿命化の目途となる建築後40年が経過する令和9年度までに、一般社団法人松本市歯科医師会等と廃止に向けた方向性の調整を行う。併せて、施設廃止に向けた調整項目の整理を行う。  
 ・第一地区の指定避難所及び指定緊急避難所となっていることから、建物の安全性等について検討し、対応する。

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち
基本施策(個別目標)	622	社会教育環境の整備
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取り組み	
	5つの重点目標
	松本版総合戦略

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	施設利用率(%)				
指標の設定理由	施設の利用状況を直接的に把握できるため				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	41.8	51.7	43.4	38.2	23.3
達成度	83.6%	103.4%	86.8%	76.4%	46.6%
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	13,415	12,362	13,323	16,173	13,757
国・県					
利用者負担金	5,927	7,443	6,388	5,720	3,720
その他	1,387	1,360	1,524	3,430	1,710
一般財源	6,101	3,559	5,411	7,023	8,327
② 人件費(千円)	1,538	1,518	1,510	1,520	1,520
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,520
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	14,953	13,880	14,833	17,693	15,277
前年度比	—	92.8%	106.9%	119.3%	86.3%

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	浅間温泉文化センター管理
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	生涯学習が地域を豊かにするまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	622	社会教育環境の整備	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	浅間温泉文化センター管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

S50~

浅間温泉文化センター会議室の貸出し及び施設等の維持管理について、指定管理者制度により管理運営を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 指定管理者 浅間温泉観光協会(特命指定、利用料金制委託料併用方式) (指定期間:令和2年4月~令和7年3月(5年))
2 指定管理者が行う業務内容 ・会議室等の貸出し ・施設及び設備の維持管理
※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、施設の休館や利用制限をせざるを得なかった。 (休業要請期間:令和2年4月18日~令和2年5月15日)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・ <del>継続</del> ・縮小・廃止
・500人規模を収容できる施設として維持管理を継続する。
・昭和50年に竣工、平成11年に大規模改修しているが、築後22年経過することから老朽化が見られ、修繕料等の増額が見込まれる。
・本郷地区の指定避難所及び指定緊急避難所となっていることから、災害時の安全性の確保が必要
・施設を有効活用してもらうためには、浅間温泉地域の活性化に繋がる施設運営が必要

<指標の達成状況>

総合評価

D

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	施設の利用率(%)				
指標の設定理由	施設の利用状況を直接的に把握できるため				
目標値	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
実績値	30.6	30.6	29.2	29.4	13.4
達成度	90.0%	90.0%	85.9%	86.5%	39.4%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	35,158		14,264		11,904		15,270		9,690	
国・県										
利用者負担金										
その他	4,875		384		402		365		362	
一般財源	30,283		13,880		11,502		14,905		9,328	
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,520	人工	1,520	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	1,520	0.2
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	36,696		15,782		13,414		16,790		11,210	
前年度比	—		43.0%		85.0%		125.2%		66.8%	

事務事業評価票

事務事業名	文書館管理運営
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	文書館管理運営費

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	6	ともに学びあい人と文化を育むまち
政策の方向(まちの姿)	4	歴史・文化遺産を守り、活かすまち
基本施策(個別目標)	641	歴史・文化資産保護・活用の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H10~

公文書館法、松本市文書館条例等に基づき、歴史資料として重要な文書(非現用公文書、地域資料、地図・航空写真、図書等)を収集・整理・保存及び調査研究し、広く現在及び将来の一般の利用に供するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 収蔵文書の公開	
(1) 公文書	60,359点
(2) 地域文書	68,641点
(3) 地図・航空写真	745点
(4) 図書	12,620点
2 利用状況	
(1) 一般(閲覧・複写・その他)	1,450人
新型コロナウイルス感染拡大防止により、4~5月臨時休館	
(2) 文書館講座	165人
回数減、受講者数も事前申込制により定員約半分として実施	
(3) 視察・研修	78人
3 文書に関する専門的な知識の普及及び啓発	
(1) 文書館講座	5回
(2) 文書館活用講座	1回
4 資料集等の編纂及び刊行	
『松本市史研究—松本市文書館紀要—』第31号	

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止  
 ・令和2年度は、中学生総合学習をはじめ学生の利用が増加した。現在及び将来の市民等の利用に資するため、引き続き取り組んでいく。  
 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、連絡先等を把握するため、レファレンス等の利用者にも拡大して利用許可証を発行した。  
 ・人件費増は、会計年度任用職員制度移行に伴い、それまで非常勤特別職の専門員2名がパートタイムI類に移行したことによるもの(職員数は同じ。)

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	文書館利用許可証の発行者数				
指標の設定理由	文書館収蔵文書・図書の閲覧及び複写利用者の実数値であるため				
目標値	250	250	250	250	250
実績値	205	175	258	250	523
達成度	82.0%	70.0%	103.2%	100.0%	209.2%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	8,759		9,193		9,647		10,230		10,021	
国・県										
利用者負担金										
その他	458		356		344		1,276		566	
一般財源	8,301		8,837		9,303		8,954		9,455	
② 人件費(千円)	13,390	人工	13,382	人工	13,390	人工	13,560	人工	19,610	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,690	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイムI・2類)	5,700	2	5,792	2	5,700	2	5,960	2	12,120	4
合計コスト①+②	22,149		22,575		23,037		23,790		29,631	
前年度比	—		101.9%		102.0%		103.3%		124.6%	

事務事業評価票

事務事業名	行政改革推進
-------	--------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	行政改革推進費

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
社会経済情勢の変化に対応できる簡素にして効率的な市政の実現を推進し、持続可能な自治体経営基盤の構築をめざすもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 行政改革推進 行政改革大綱に代わる新たな指針である「松本市行政経営指針2020」の実現に向け、政策実現に向けた体制整備、公共施設の再配置、事務事業の見直しによる業務の最適化に取り組むもの
2 指定管理者制度の推進 「公の施設」の管理・運営について、多様化する住民ニーズにより効果的に対応していくため、民間事業者の持つノウハウや活力を積極的に活用し、行政の効率化と住民サービスの向上を図るもの ＜R3.4.1＞ 公の施設数 717(前年度725) 指定管理者制度導入対象施設数 200(前年度201) 制度導入済施設数 180(前年度179) ※ 公営住宅法に基づく管理代行制度導入施設 37

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ <b>継続</b> ・縮小・廃止 ・指定管理者の選定については公募を原則としており、類似都市と比較しても高い公募率となっている(R3.4.1 指定管理者制度導入施設の公募率 56.1%)。 ・今後は、施設の設置及び効果的効率的な管理運営のあり方の点検を踏まえて、モニタリング評価結果や財政効果などについて、改めて検証を行い、制度を更新する場合は、公募による選定を推進し、施設の有効活用を図る。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	指定管理者制度導入施設数				
指標の設定理由	指定管理者制度の推進状況を把握できるため				
目標値	230	230	230	190	190
実績値	216	219	180	179	180
達成度	93.9%	95.2%	78.3%	94.2%	94.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)		330	489	272	266	194					
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	330	489	272	266	194					
② 人件費(千円)	23,070	人工	22,770	人工	22,650	人工	22,800	人工	22,470	人工	
	正規	23,070	3	22,770	3	22,650	3	22,800	3	22,470	3
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②		23,400	23,259	22,922	23,066	22,664					
前年度比		—	99.4%	98.6%	100.6%	98.3%					

事務事業評価票

部局名 総務部 課名 行政管理課 課CD 01050000

事務事業名	負担金
-------	-----

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	市長公約	5つの重点目標	
	—	—		松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
地方公共団体の行財政に関わる必要な各種情報が得られ、他都市の状況や傾向の把握に努めるもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 地方行財政調査会負担金 地方自治体および中央諸官庁の地方行政に関する施策の調査研究、資料の収集、提供、研修活動を通じて地方自治の発展へ寄与するもの ・都市会員 100千円/月 ・市レポート 20千円/月

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ <u>継続</u> ・縮小・廃止 ・今後も他都市の状況把握に努め、本市の行政運営に活かす。

＜指標の達成状況＞	総合評価	—			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	1,555	1,555	1,555	1,570	1,584
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,555	1,555	1,555	1,570	1,584
② 人件費(千円)	0	0	0	0	0
正規	0	0	0	0	0
※許年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	1,555	1,555	1,555	1,570	1,584
前年度比	—	100.0%	100.0%	101.0%	100.9%

事務事業評価票

事務事業名	公平委員会運営
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公平委員会運営費

部局名	総務部	課名	行政管理課	課CD	01050000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

職員の利益の保護、公正な人事権の行使を保障する公正・中立な第三者機関として設置される公平委員会(委員3名)の運営を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 公平委員会の所掌事務

- 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置をとること。
- 職員に対する不利益な処分についての審査請求に対して裁決すること。
- 職員の苦情を処理すること。
- その他法律に基づき定められた事務を行うこと。

2 令和2年度 実施状況

- 松本市公平委員会の開催
  - 4月:組織改正に伴う公平委員会規則改正、事務局職員異動
  - 7月:視察中止、苦情相談の報告  
(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議はいずれも書面決議)
- 委員研修
  - ア 長野県公平委員会連合会総会・研究会(開催中止、書面決議)
  - イ 公平委員会連合会北信越支部総会・研究会(開催中止、書面決議)
  - ウ 全国公平委員会連合会本部総会・研究会(開催中止、書面決議)
- 措置要求等の状況
  - ア 勤務条件に関する措置要求 なし
  - イ 不利益処分についての審査請求 なし
  - ウ 勤務条件その他職場における苦情等の相談 1件(勤務時間関係)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

・勤務条件に関する措置要求、不利益処分についての審査請求については、適切な人事研修、また安定した労使関係が保たれていることもあり、これまで事例がありません。

・令和2年度から会計年度任用職員制度が新たに導入されましたが、これに伴う措置要求、審査請求もありませんでした。

・今後も人事関連情報の収集を行い、職員の利益保護、公平な人事権の行使の保障等を図ります。

<指標の達成状況>

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
① 事業費(千円)	590	650	496	242	58						
	国・県										
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	590	650	496	242	58					
② 人件費(千円)	3,845	人工 3,795	人工 3,775	人工 2,280	人工 2,247	人工 2,247	人工 0.3				
	正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,775	0.5	2,280	0.3	2,247	0.3
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	4,435	4,445	4,271	2,522	2,305						
前年度比	—	100.2%	96.1%	59.0%	91.4%						



事務事業評価票

事務事業名	平和推進事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	平和推進事業費

部局名	総務部	課名	平和推進課	課CD	01080000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	211	平和意識の向上
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

S61 ~

世界の恒久平和と核兵器廃絶の実現を目指す松本市平和都市宣言の理念のもと、日常生活の中で市民一人ひとりが命の尊さを考え、平和への思いを共有し、幅広い世代に平和の連鎖を広げ、市民社会に根付く平和を創るまち・松本の推進を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 次代への戦争記憶の継承及び若者の平和意識の醸成
  - 広島平和記念式典参加事業及び西予市交流事業【中止】  
市内中学校2年生の代表が、広島平和記念式典への参加や被爆体験者の講話等を通して、平和の大切さや尊さを五感で感じ、平和意識の高揚を図るもの
  - 小中学生平和ポスター展【中止】  
市内小中学生による「平和」を題材としたポスターを募集・展示し、平和意識の高揚を図るもの
  - 松本ユース平和ネットワーク(市内大学生等が参加)【一部実施】  
平和祈念式典でのメッセージ発表、市内戦争遺跡フィールドワーク、地区人権啓発推進協議会研修会参加(満蒙開拓青少年義勇軍体験者講話)
  - 平和事業紹介パンフレットの作成・配布  
市内小学校6年生に配布。社会科授業や戦争遺跡の見学等で活用
  - まつもと平和ミュージアム(インターネット平和資料館)掲載内容の充実
- 市民の平和意識の高揚
  - 松本市平和祈念式典【規模を縮小し開催】  
平和の詩の朗読や平和へのメッセージ等を通して平和への思いを新たにしました。また、平成8年に建立された平和記念碑「平和の誓い」の修復完了お披露目も行いました。
  - 平和推進活動補助事業[事業費の1/2、上限50千円]  
地域等で行う平和関連活動事業に対する補助 7団体、231,158円
- 平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会への参画  
「首長の平和メッセージ〜被爆75周年を迎えて〜」事業で、市長自らが次世代に対し平和へのメッセージを発信しました。

<現状に対する認識>

- 第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
- 戦争体験者が減少する中、人権を踏みとじる戦争の史実を、風化させることなく語り継ぎ、伝える取組みが必要
  - 松本市平和都市宣言がめざす「平和」とは、単に戦争がない状態にとどまらず、自然豊かな環境の下に市民一人ひとりの尊厳が保持されながら共存し、安全・安心な生活が営まれている状態でもある。
  - 日常生活の中で、人権を尊厳する市民一人ひとりの行動が、松本市平和都市宣言がめざす平和の繋がりに取り組む。
  - 松本ユース平和ネットワーク(発足後5年経過)について、参加者の減少や固定化が見られる。これまでの活動成果や課題の検証を行うとともに、参加者自らが考え、行動する自発的・持続的な活動に繋がる仕掛けが必要

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	若い世代に対して、平和の大切さや命の尊さをつなげていくための取り組みが行われている地域であると思う市民割合				
指標の設定理由	市民の平和意識について数値で評価できる指標であるため				
目標値	48.0	48.0	50.0	50.0	50.0
実績値	47.3	—	34.6	—	—
達成度	98.5%	—	69.2%	—	—
② 成果指標(指標名)	地域や市民団体が行う平和活動への補助件数				
指標の設定理由	市民の平和への取組みについて数値で評価できる指標であるため				
目標値	18	18	18	18	18
実績値	13	10	12	10	7
達成度	72.2%	55.6%	66.7%	55.6%	38.9%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	8,898	6,616	7,050	7,885	3,150					
国・県		370	525							
利用者負担金	440	500	510	450	0					
その他										
一般財源	8,458	5,746	6,015	7,435	3,150					
② 人件費(千円)	15,380	人工	11,385	人工	11,535	人工	11,400	人工	7,490	人工
正規	15,380	2	11,385	1.5	11,535	1.5	11,400	1.5	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	24,278	18,001	18,585	19,285	10,640					
前年度比	—	74.1%	103.2%	103.8%	55.2%					

# 職員課

課長 青木 宏元

**事務事業評価票**

事務事業名	職員健康管理事業・職員厚生
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	職員健康管理事業・職員福利厚生

部局名	総務部	課名	職員課	課CD	01230000
-----	-----	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	90	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	905	人材育成の推進	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度	H28～H32
--------	---------

職員一人ひとりが、自身の心身の健康を保ち、意欲的にいきいきと働き続けるため、早期疾病予防に努め健康づくりを推進するとともに、働きやすい職場環境の整備に努めるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

<健康管理事業>

- 健康診断(ヘルスクリーニング・人間ドック等)・がん検診を実施  
若年職員(正規29歳以下、会計年度39歳以下)の健診へ血液検査を追加。
- 相談事業
  - 産業医(一般・精神)相談:(24回 延べ179人)
  - カウンセリング相談(産業カウンセラー等):(81回 延べ206人)
  - 新規採用職員相談(保健師)(延べ95人)
  - 保健師相談:(延べ 本人472人 職場197人 その他 32人)
- ストレスチェック検査  
労働安全衛生法の改正に基づき、H27年度より先行実施。5人以上の職場に対しては組織診断も実施(2, 655人 99.2%実施 組織診断160箇所)
- メンタル研修会  
階層別のメンタル研修の開催
- 予防接種(B型肝炎・破傷風)  
感染のリスクの高い業務に従事している職場に対し実施  
保健所設置に向けて、麻疹・風疹予防接種を開始。

<福利厚生事業>

- 本来、市が行うべき厚生制度(地方公務員法第42条)について、松本市職員共済組合に託していることから必要な費用の一部について負担するもの。
- 福利厚生事業のうち、スポーツに関する事業について長野県市町村職員組合から助成される全額について、実施団体である松本市職員共済組合へ支出するもの。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続・縮小・廃止)  
・職員が安全で健康に、生き生きと働くための職場環境・制度を事業主として整備する必要性があるため、継続して取り組むもの。

<指標の達成状況>

		総合評価		A	
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	健康診断受診率				
指標の設定理由	職員の健康行動の評価				
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	99.2%	99.7%	99.2%	99.8%	100.0%
達成度	99.2%	99.7%	99.2%	99.8%	100.0%
② 成果指標(指標名)	正規職員の精神疾患による長期病休者の出現率				
指標の設定理由	職員のメンタルヘルス推進についての評価				
目標値	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
実績値	1.7%	1.1%	1.12%	1.21%	1.4
達成度	110.5%	172.7%	169.6%	157.0%	135.7%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	41,419	39,778	42,290	44,210	42,075	
国・県						
利用者負担金						
その他	4,349	4,580	4,374	4,930	3,877	
一般財源	37,070	35,198	37,916	39,280	38,198	
② 人件費(千円)	16,918	人工 16,698	人工 16,610	人工 16,720	人工 16,478	
正規	16,918	2.2	16,698	2.2	16,720	2.2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	58,337	56,476	58,900	60,930	58,553	
前年度比	—	96.8%	104.3%	103.4%	96.1%	

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	職員課	課CD	01230000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	職員研修
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	職員研修費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	905	人材育成の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~H32

「松本市人材育成基本計画」に定める「求められる職員像」、「目指すべき職員像」、「求められる役割、能力・態度」の実現に向けて研修を実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 職場における研修の充実
  - 職場研修の推進  
PDCAサイクルを活用した効果的・効率的な職場研修の推進
  - 人事評価制度の活用  
目標を上司と部下が共有し、面談によるフィードバックを行うことを定めた人事評価制度を活用した人材育成の推進
- 職員力を高める研修の充実
  - 階層別研修  
職層ごとの「求められる役割」と「求められる能力・態度」に着眼した研修を実施(延べ3,893名受講)
  - 実務・特別研修  
業務を遂行するうえで必要な知識・技能の習得を図る研修を実施  
受講機会の拡大を図るためeラーニング研修等の実施(延べ899名受講)
  - 派遣研修  
業務を遂行するうえで必要かつ高度な知識・技能の習得を目的に、外部研修機関、国、県、その他関係機関等へ職員を派遣(国、県等 42名、外部研修機関 延べ100名派遣)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止  
 ・令和3年に策定する「第2期松本市人材育成推進計画」に基づき、職員研修を実施するとともに、研修内容や効果の評価を行い、より効果的な研修の計画、実施に努める。  
 ・中核市に相応しい職員をめざし、職員の更なる資質向上や職員のやる気を活かす機会創出などに取り組み、より一層の行政サービスの質の向上につなげる必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われていると思う職員の割合				
指標の設定理由	効果的な研修が行われているか、職員の意識確認のため				
目標値	54.8	58.6	62.4	66.2	70.0
実績値	51.9	51.9	51.4	51.5	50.7
達成度	94.7%	88.6%	82.4%	77.8%	72.4%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	26,706	30,872	27,355	31,070	27,082
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	26,706	30,872	27,355	31,070	27,082
② 人件費(千円)	15,380	人工 15,180	人工 15,100	人工 15,200	人工 14,980
正規	15,380	2	15,180	2	15,100
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	42,086	46,052	42,455	46,270	42,062
前年度比	—	109.4%	92.2%	109.0%	90.9%

# 工事検査課

課長 齊木 康利

事務事業評価票

部局名	総務部	課名	工事検査課	課CD	01450000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	一般事務
-------	------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
工事施工の適正化及び施工技術の向上を図るもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
<ul style="list-style-type: none"> <li>優良建設工事表彰事業 優良な成績で完成した市発注の建設工事のうち、特に優秀なものを表彰(評定点81点以上)</li> <li>実績値 12件表彰(土木3、建築5、上水道1、下水道1、電気設備1、機械設備1)</li> </ul>

＜現状に対する認識＞
<p>第11次基本計画での方向性 拡充・(継続)・縮小・廃止</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>表彰事業を開始してから平均評定点が上がってきたが、最近75点から76点で推移している。</li> <li>中間検査時等に監督職員及び現場代理人へ指導、助言を行うことにより、更に公共工事の品質確保及び施工技術の向上を図る必要がある。</li> </ul>

＜指標の達成状況＞	総合評価	—			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)		147	231	141	150	229	
	国・県						
	利用者負担金						
	その他						
	一般財源	147	231	141	150	229	
② 人件費(千円)	461	人工	455	人工	453	人工	
	正規	461	0.06	455	0.06	453	0.06
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	
合計コスト①+②	608	686	594	611	678		
前年度比	—	112.8%	86.5%	102.9%	111.0%		

# 公共施設マネジメント課

課長 田中 久登

事務事業評価票

事務事業名	公共施設マネジメント
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公共施設マネジメント費

部局名	総務部	課名	公共施設マネジメント課	課CD	01480000
-----	-----	----	-------------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化		5つの重点目標			
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	H28~H57
--------	---------

健全で持続可能な都市経営の実現を目指し、20年、30年先を見据えた長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 総量削減に向けた取り組み  
令和2年度解体(譲渡)施設 14施設 7,665.77㎡
- 個別施設計画策定  
令和2年度末に個別施設計画を策定
- 施設カルテの公開  
施設カルテ※を市ホームページへ掲載することで、公共施設の状況を市民へ公開  
※施設ごとに基本情報(施設名称、所管課、所在地、延床面積など)、供給情報(利用状況など)、財務情報(歳出、歳入など)などに関する情報をまとめたもの

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

- 公共施設等総合管理計画の改訂を実施
- 長期的な視点をもって公共施設マネジメントに取り組む。
- 個別施設計画の進行管理を行う。

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	財政基盤の強化					
	指標の設定理由	公共施設等総合管理計画に基づく、施設総量削減目標				
	目標値	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
	実績値	0.4%	2.20%	2.95%	3.50%	4.27%
	達成度	2.0%	11.0%	14.8%	17.5%	21.4%
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)		4,979	8,427	2,223	2,230	2,232
	国・県					
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源	4,979	8,427	2,223	2,230	2,232
② 人件費(千円)		10,540	11,998	10,500	15,468	25,500
	正規	7,690	9,108	7,550	13,680	22,470
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	2,850	2,890	2,950	1,788	3,030
		1	1.2	1	1.8	3
		1	1	1	0.6	1
合計コスト①+②		15,519	20,425	12,723	17,698	27,732
前年度比		—	131.6%	62.3%	139.1%	156.7%



# 選挙管理委員会事務局

事務局長 百瀬 誠

事務事業評価票

部局名	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	1410000
-----	----	------------	-----	---------

事務事業名	選挙管理委員会運営
-------	-----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	選挙管理委員会運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

適正な選挙を執行管理するため、地方自治法第181条に基づき当該委員会を設置し運営するもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業実施内容	適正な選挙を執行管理するため、地方自治法第181条に基づき当該委員会を設置運営するもの。
2 活動指数	委員会開催数 13回

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充・ <b>継続</b> ・縮小・廃止
・地方自治法第181条に基づく当該委員会の設置・運営	

<指標の達成状況>

総合評価

—

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	委員会開催数				
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として開催実績を記載				
目標値					
実績値	16	14	18	19	13
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	9,224		10,572		6,306		5,722		8,601	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	9,224		10,572		6,306		5,722		8,601	
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,845	人工	3,800	人工	3,745	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,845	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	13,069		14,367		10,151		9,522		12,346	
前年度比	—		109.9%		70.7%		93.8%		129.7%	

事務事業評価票

部局名	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	1410000
-----	----	------------	-----	---------

事務事業名	負担金(選挙管理委員会事務局)
-------	-----------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業の実施内容

(1) 全国市区選挙管理委員会連合会負担金  
選挙の適正な管理執行及び選挙関連法令の改正実現のため、総務省等の関係機関への要請及び会員市区への情報提供を行う。

(2) 全国市区選挙管理委員会北信越支部負担金  
全国市区選管連合会の1支部として、管内5県に対し、より具体的な選挙制度の改善研究を行うとともに、選挙の適正な管理執行に向け県代表の理事市相互の連携強化を図る。

(3) 長野県選挙管理委員会連合会負担金  
長野県選挙管理委員会連合会規約により、選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う。

(4) 長野県19市選挙管理委員会連合会負担金  
長野県19市選挙管理委員会連合会規約により、各市選管の事務の円滑な運営及び選挙の管理執行の研究を行う。

2 活動指数  
全国の市区及び長野県内の市町村で負担しており、成果指数の設定は不相当

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続** 縮小・廃止

・公職選挙法改正要望等を国に行うため、各種会議等で決定された議案を、全国の市区選管と協議する場合は必要

・長野県内19市及び町村等と連携し、研修会や調査研究及び法解釈等について相互に連携を図る場合は必要

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	261		456		261		201		143	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	261		456		261		201		143	
② 人件費(千円)	3,845	人工	3,795	人工	3,845	人工	3,800	人工	3,745	人工
正規	3,845	0.5	3,795	0.5	3,845	0.5	3,800	0.5	3,745	0.5
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	4,106		4,251		4,106		4,001		3,888	
前年度比	—		103.5%		96.6%		97.4%		97.2%	

事務事業評価票

部局名	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	14100000
-----	----	------------	-----	----------

事務事業名	選挙常時啓発
-------	--------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	選挙常時啓発費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

投票率の向上を図るため、公職選挙法第6条の規定に基づく選挙に関する啓発及び周知を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 明るい選挙推進協議会活動支援事業  
投票率の向上を図るため、公職選挙法第6条に基づき当該協議会を設置し、選挙に関する啓発及び周知を行う。  
活動指数: 会議の開催回数 2回  
ただし、定例的な開催のため目標値の設定は不適当
- 2 明るい選挙啓発ポスターコンクール支援事業  
明るく正しい選挙を推進するため、小・中学生、高校生及び一般人を対象に選挙啓発ポスターを募集し、作品展の開催及び優秀作品については、表彰式を行う。  
活動指数: 作品応募数 79点  
ただし、教育現場へ依頼するため目標値の設定は不適当

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止  
・明るい選挙推進協議会活動支援事業及び明るい選挙啓発ポスターコンクール支援事業は引き続き行うが、主権者教育の一環としてこれまで実施してきた若年層を対象とした文具等の物品や紙媒体の配付事業を廃止し、新たに各大学・高校の啓発グループが主体となって取り組む啓発事業(活動)の企画・運営を支援するなど、投票率向上に向け、より効果的な事業を行う。

<指標の達成状況>	総合評価	—			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	会議等開催数				
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として開催実績を記載				
目標値					
実績値	4	4	4	4	2
達成度	-	-	-	-	-
② 成果指標(指標名)	作品応募数				
指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として応募実績を記載				
目標値	-	-	-	-	-
実績値	479	375	373	393	79
達成度	-	-	-	-	-

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	2,401	1,663	1,771	1,647	4,549
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,401	1,663	1,771	1,647	4,549
② 人件費(千円)	3,845	3,795	3,845	3,800	2,630
正規	3,845	3,795	3,845	3,800	1,873
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	758
合計コスト①+②	6,246	5,458	5,616	5,447	7,179
前年度比	—	87.4%	102.9%	97.0%	131.8%

事務事業評価票

事務事業名	選挙執行
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	参議院議員選挙執行費

部局名	課名	選挙管理委員会事務局	課CD	1410000
-----	----	------------	-----	---------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現		5つの重点目標			
—	—	—		松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

公職選挙法の規定に基づき、任期満了等に伴う各種公職選挙の執行管理を行うもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業実施内容	公職選挙法の規定に基づき、任期満了等に伴う各種公職選挙の執行管理を行うもの。 ※令和2年度は、参議院長野県選出議員補欠選挙の準備として予算執行したもの
2 活動指数	平成28年度 投票率(H28.7.10執行参議院議員通常選挙) 平成29年度 投票率(H29.10.22執行衆議院議員総選挙) 平成30年度 投票率(H30.8.5執行長野県知事選挙) 平成31年度 投票率(H31.4.7執行長野県議会議員一般選挙) (H31.4.21執行松本市議会議員一般選挙) 令和元年度 投票率(R1.7.21執行参議院議員通常選挙) (R2.3.15執行松本市長選挙)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止

- 公職選挙法の定めるところにより、投開票所の施設確保や物品調達などの準備事務をはじめ、ポスター掲示場の設置・管理、期日前投票、不在者投票及び当日投票の運営など、各種公職選挙の適正な執行管理を継続して実施。
- 選挙に関する事務を公正かつ効率的に実施するため、選挙事務マニュアルの見直し及び周知徹底、実務研修会での留意点の確認などを通じた事務執行能力の向上に取り組んでいる。

<指標の達成状況>		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	投票率					
	指標の設定理由	活動指数として適当なものがないため、参考として投票率を記載				
	目標値					
	実績値	58.59	55.63	38.05	県議42.85、市議43.73、参院48.60、市長48.38	選挙執行実績なし
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
① 事業費(千円)	70,299	79,731	80,480	276,605	8,067		
	国・県	67,034	73,033	79,442	102,035	8,067	
	利用者負担金	1,210	220	1,013			
	その他						
	一般財源	2,055	6,478	25	174,570		
② 人件費(千円)	15,380	人工	15,180	人工	15,380	人工	
	正規	15,380	2	15,180	2	15,380	2
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	85,679	94,911	95,860	291,805	19,702		
前年度比	—	110.8%	101.0%	304.4%	6.8%		

# 監査事務局

事務局長 西澤 広幸

事務事業評価票

部局名	0	課名	監査事務局	課CD	1510000
-----	---	----	-------	-----	---------

事務事業名	負担金
-------	-----

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

全国及び東海地区都市監査委員会が実施する総会・研修会、並びに日本経営協会等が主催する各種研修会に参加することにより、監査を取り巻く状況等の情報収集を図るとともに、監査能力の研鑽を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 全国都市監査委員会負担金  
全国都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金  
(令和2年度は、本市が台風19号により災害救助法の適用を受けたことから、会規約により負担金が全額免除となった。)
- 2 東海地区都市監査委員会負担金  
東海地区都市監査委員会の運営及び事業実施に対する負担金  
(令和2年度は、本市が台風19号により災害救助法の適用を受けたことから、会規約により負担金が全額免除となった。)
- 3 会議・研修負担金  
日本経営協会等、各種研修参加負担金  
(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本経営協会主催のオンライン研修のみの参加となった。)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止  
・中核市移行に伴う審査対象課数の増加、経常経費増による審査書類の増大を踏まえ、監査の質を低下させることなく、監査能力の向上を図るため、今後も積極的に各種研修への参加、及び情報収集に努めていく。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	107		108		131		110		31	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	107		108		131		110		31	
② 人件費(千円)	154	人工	152	人工	227	人工	228	人工	60	人工
正規	154	0.02	152	0.02	227	0.03	228	0.03	60	0.008
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	261		260		358		338		91	
前年度比	—		99.6%		137.6%		94.5%		26.9%	